

情報通信技術の進展とサイバーセキュリティに関する年表

(注) 斜字は法律・標準、下線付きは重要な出来事を示す。

年	情報通信技術関連の出来事	情報セキュリティ事件・事故	国内の政策・法律・標準等	海外の政策・法律・標準等
1970年以前	<ul style="list-style-type: none"> ・【米】ENIAC開発(1946) ・世界初の商用コンピュータUNIVAC-I発売(1951) ・東京証券取引所と野村証券がUNIVAC-120を導入(1955) ・IBM、メインフレームコンピュータSystem/360を開発(1964) ・三井銀行(現三井住友銀行)、銀行オンラインシステム導入(1965) ・【米】Hypertextの概念提唱(1965) ・【米】AT&Tベル研究所、UNIXの研究開始(1969) 		<ul style="list-style-type: none"> ・日本電子計算開発協会、「電子計算機利用度向上に伴う税務調査関係証憑取扱いに関する要望書」を提出(1966) 	<ul style="list-style-type: none"> ・【米】国防総省、ARPA(Advanced Research Projects Agency)設置(1957) ・【米】ARPANET開発開始(1965) ・【米】国防総省が、UCLA、UCSB、スタンフォード大学、ユタ大学にARPANETの実験運用を委託(1969)
1970年代	<ul style="list-style-type: none"> ・【米】ハワイ大学、パケット無線ネットワークALOHA Net開発(1970) ・Intel、世界最初のマイクロプロセッサを発売(1971) ・【米】AT&Tベル研究所、C言語開発(1972) ・【米】公衆パケット交換網TELNETがサービス開始(1974) ・【米】公開鍵暗号に関する世界最初の論文(1976) ・Apple、Apple IIを発売(1977) ・【米】Rivest、Shamir、Adleman、RSA公開鍵暗号方式を発表(1977) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日経マグロウヒル社(現日経BP社)の購読者名簿が盗難・複製されるコンピュータ利用犯罪の発生(1970) 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報処理振興事業協会(現情報処理推進機構(IPA))設立(1970) ・日本情報開発協会(現日本情報経済社会推進協会(JIPDEC))、システム監査委員会を設置(1975) 	<ul style="list-style-type: none"> ・【米】標準暗号のDES(共通鍵暗号方式)を公募した暗号方式から選定(1977)
1980年代	<ul style="list-style-type: none"> ・Microsoft、パソコン用OS MS-DOSの提供開始(1982) ・GNUプロジェクト開始(1983) ・【米】DNSサービス開始(1984) ・JUNET接続(1984) ・日本初の商用パソコン通信サービスであるアスキーネット開始(1985) ・【米】DEC、初めてのファイアウォールを開発(1986) ・【米】全米5カ所のスーパーコンピュータセンターを接続するNSFNetが稼働開始(1986) ・NTT、携帯電話サービスを開始(1987) ・WIDEプロジェクト発足(1988) ・初の商用ISP、PSINet運用開始(1989) 	<ul style="list-style-type: none"> ・三和銀行オンライン詐欺事件(1981) ・【米】Rich Skrenta、Apple IIに感染するElk Clonerウイルスを作成(1982) ・【米】コンピュータウイルスに関する初の論文(1984) ・パキスタン人の兄弟が作成したコンピュータウイルスBrain出現(1986) ・【米】IBMと富士通のコンピュータソフトウェアの著作権をめぐる係争が決着(1987) ・【米】Morris ワーム事件(1988) ・初の国産ウイルス、Japanese Christmas(1989) 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融情報システムセンター設立(1984) ・通商産業省(現経済産業省)、「システム監査基準」を策定(1985) ・【電気通信事業法】「日本電信電話株式会社法」等の施行による通信自由化、NTT発足(1985) ・【金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準】策定(1985) ・電磁的記録不正作出・毀棄罪、電子計算機損壊等による業務妨害、電子計算機使用詐欺罪の規定を刑法に新設(1987) ・【行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報保護に関する法律】(行政機関個人情報保護法)施行(1989) ・通商産業省(現経済産業省)、「民間部門における電子計算機処理に係る個人情報の保護について(指針)」を策定(1989) 	<ul style="list-style-type: none"> ・OECD理事会、「プライバシー保護と個人データの国際流通についての勧告」(OECDプライバシーガイドライン)採択(1980) ・【米】国防総省、TCP/IPを標準通信プロトコルに決定(1982) ・【米】CERT/CC発足(1988)
1990	<ul style="list-style-type: none"> ・【欧】CERN、WWWサーバとブラウザを試作 		<ul style="list-style-type: none"> ・通商産業省(現経済産業省)、「コンピュータウイルス対策基準」を策定し、IPAでウイルスの届出制度の運用を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・【英】「コンピュータ不正使用法」(Computer Misuse Act)施行 ・FIRST発足

年	情報通信技術関連の出来事	情報セキュリティ事件・事故	国内の政策・法律・標準等	海外の政策・法律・標準等
1991	<ul style="list-style-type: none"> ・【米】 PGP開発 ・Linux一般公開 ・日本インターネット技術計画委員会(JEPG/IP)設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブートセクタ型ウイルス「ミケランジェロ」による大規模被害発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・IPA、コンピュータウイルス対策室を設置 	
1992	<ul style="list-style-type: none"> ・【米】 サイファーバンク活動開始 ・AT&T Jems、国内初の商用プロバイダサービスを開始 ・WIDEプロジェクトの技術者が日本初のプロバイダIIJを設立 			<ul style="list-style-type: none"> ・「OECD情報セキュリティに関するガイドライン」(OECD Guidelines for the Security of Information Systems) 制定
1993	<ul style="list-style-type: none"> ・【米】 NCSA、Mosaicブラウザを開発 ・JPNIC発足 ・IIJ、国内企業初の商用プロバイダサービスを開始 ・【米】 Bugtraq開設 ・【米】 GPS運用開始 		<ul style="list-style-type: none"> ・郵政省(現総務省)、日本におけるインターネットの商用利用を許可 	<ul style="list-style-type: none"> ・【米】 Clipper1構想を発表
1994	<ul style="list-style-type: none"> ・【米】Stanford Federal Credit Union、初のインターネットバンキングサービスを開始 ・【米】Yahoo!、Webサイト開設 ・Netscapeブラウザ公開 ・PGPのソースコードが印刷され出版 	<ul style="list-style-type: none"> ・【米】 ローム研究所(空軍研究施設)に英国のハッカーが攻撃 		<ul style="list-style-type: none"> ・【中】「中華人民共和国コンピュータ情報システム安全保護条例」発布
1995	<ul style="list-style-type: none"> ・【米】 インターネット接続を完全商業化 ・Sun Microsystems、Javaを発表 ・【米】 Amazon.comサービス開始 ・Microsoft、Windows95を発売 	<ul style="list-style-type: none"> ・「史上最悪のハッカー」と称されたKevin Mitnick逮捕 	<ul style="list-style-type: none"> ・「製造物責任法」(PL法)施行 ・通商産業省(現経済産業省)、「コンピュータウイルス対策基準」を策定 ・通商産業省(現経済産業省)、「情報システム安全対策基準」を策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・【英】 BSI、BS7799を制定 ・【欧】「EUデータ保護指令」採択
1996	<ul style="list-style-type: none"> ・ECOM(電子商取引推進協議会)発足 ・Yahoo! JAPAN開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータウイルスの国際的情報交換組織「The WildList Organization International」発足 	<ul style="list-style-type: none"> ・通商産業省(現経済産業省)、「コンピュータ不正アクセス対策基準」を策定し、不正アクセスの届出制度の運用を開始 ・コンピュータ緊急対応センターとしてJPCERT/CC発足 	<ul style="list-style-type: none"> ・【米】 商務省、輸出管理規則の改正を発表 ・【米】「コンピュータ犯罪法」施行 ・【米】「IT投資管理改革法」(Clinger-Cohen Act)施行
1997	<ul style="list-style-type: none"> ・住友銀行(現三井住友銀行)、国内初のインターネットバンキングサービス開始 ・日本ネットワーク・オペレーターズ・グループ(JANOG)発足 ・日本のインターネット利用者数が1000万人を突破 	<ul style="list-style-type: none"> ・【米】 マサチューセッツ州ウースター空港を標的としたサイバーテロ 	<ul style="list-style-type: none"> ・IPAセキュリティセンター設立 ・通商産業省(現経済産業省)、「民間部門における電子計算機処理に係る個人情報保護に関するガイドライン」を策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・OECD、「暗号政策ガイドラインに関する理事会勧告」を採択 ・【米】 DESに代わる米国標準暗号AESの公募開始 ・【欧】「通信部門における個人情報データ処理及びプライバシー保護に関する欧州議会及び理事会の指令」公示
1998	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のファイアウォールの礎、「NetScreen-100」登場 ・Microsoft、Windows98を発売 	<ul style="list-style-type: none"> ・【米】 国防総省のシステムに複数のハッカーグループが相次いで侵入 ・【米・印】 インドの原子力研究所のシステムに、米NASAや米海軍・空軍のサーバ経由でハッカーグループが侵入 	<ul style="list-style-type: none"> ・「著作権法の一部を改正する法律」施行により送信可能化権導入 ・日本情報処理開発協会(現日本情報経済社会推進協会(JIPDEC))、プライバシーマークの運用を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・【英】 BSI、BS7799を2部構成として、BS7799-2制定 ・【欧】「情報ハイウェイにおける個人情報データ処理及び収集に係る個人情報保護のためのガイドライン案」作成 ・【米】「重要インフラ防護についての大統領指令」(PDD63)発布
	<ul style="list-style-type: none"> ・無線LAN規格「IEEE 802.11」策定 ・Google、検索エンジンを公開 			<ul style="list-style-type: none"> ・【中】中国公安部、金盾計画を決定
1999	<ul style="list-style-type: none"> ・【米】 音楽ファイル共有システムNapsterがサービス開始 ・NTTドコモ、iモードサービス開始 ・掲示板群「2ちゃんねる」開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・コソボ紛争で、初の大規模サイバー戦争 ・京都府宇治市で21万7617件の住民基本台帳データ漏えい ・【米】 ホワイトハウス、連邦議会上院、FBIのサイトが相次いで攻撃を受け一時サービス停止 	<ul style="list-style-type: none"> ・「JIS Q 15001:1999 個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」制定 ・警視庁、ハイテク犯罪対策センターを設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ評価基準の国際規格「ISO/IEC 15408:1999」発行

年	情報通信技術関連の出来事	情報セキュリティ事件・事故	国内の政策・法律・標準等	海外の政策・法律・標準等
	<ul style="list-style-type: none"> WECA (Wireless Ethernet Compatibility Alliance、現 Wi-Fi Alliance) 発足 【米】 RSA、Microsoft など、PKI フォーラム 設立 	<ul style="list-style-type: none"> 平成10年度版「防衛白書」「犯罪白書」添付のCD-ROM にウイルスが混入 	<ul style="list-style-type: none"> 「児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律」(児童ポルノ禁止法) 施行 	<ul style="list-style-type: none"> 【米】 米国標準暗号をDES から Triple-DES に変更 【米】 PGP の米国から海外への輸出を一部の国を除き許可
2000	<ul style="list-style-type: none"> Microsoft、Windows2000 を発売 電子商取引安全技術研究組合 (ECSEC) 設立 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA) 設立 	<ul style="list-style-type: none"> 中央省庁Web改ざん事件 (科学技術庁 (現文部科学省) ほか) 【米】 Yahoo!、Amazon、eBay、CNN などに大規模なDDoS攻撃 【豪】 水道施設の制御システムへ侵入し不正操作 西鉄バスジャック事件 (2ちゃんねるへの犯罪予告) 「I LOVE YOU」ウイルス流行 	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護担当室発足 「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」(不正アクセス禁止法) 施行 内閣官房に情報セキュリティ対策推進室設置 警察庁、「情報セキュリティ政策大系」を発表 IPAほか、暗号技術評価事業 CRYPTREC 開始 	
	<ul style="list-style-type: none"> Google、日本語での検索サービスを開始 DDI、KDD、IDO が合併し KDDI が誕生 Amazon、日本でのサービスを開始 株式会社日本レジストリサービス (JPRS) 設立 		<ul style="list-style-type: none"> 「情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」策定 「ISO/IEC 15408:1999」が JIS 化され、「JIS X 5070:2000 情報技術セキュリティの評価基準」発行 内閣に情報通信技術戦略本部が置かれ、IT 戦略会議設置 「犯罪捜査のための通信傍受に関する法律」(通信傍受法) 施行 e-Japan 構想 「重要インフラのサイバーテロ対策に係る特別行動計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 【英】 「2000年捜査権限規制法」(Regulation of Investigatory Powers Act 2000) 施行 情報セキュリティマネジメントの実践のための規範に関する国際標準規格「ISO/IEC 17799:2000」発行 【米】 「デジタルミレニアム著作権法」施行
2001	<ul style="list-style-type: none"> Wikipedia プロジェクト 始動 	<ul style="list-style-type: none"> 【米】 米カリフォルニア州の電力会社のシステムに不正侵入 	<ul style="list-style-type: none"> 「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」(IT 基本法) 施行 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT 総合戦略本部) 情報セキュリティ専門調査会設置 「電子署名及び認証業務に関する法律」(電子署名法) 施行 経済産業省主導により、「ITセキュリティ評価及び認証制度」(JISEC) 創設 警察庁、サイバーフォース設置 「書面の交付等に関する情報通信の技術の利用のための関係法律の整備に関する法律」(IT書面一括化法) 施行 	
	<ul style="list-style-type: none"> Microsoft、Windows XP を発売 非接触型ICカード乗車券 Suica の利用開始 	<ul style="list-style-type: none"> Code Red ウイルス 流行 【米】 米国同時多発テロ Nimda ウイルス 流行 	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省、サイバー刑事法研究会を 発足 情報セキュリティアドミニストレータ試験開始 警視庁、サイバーテロ対策協議会を 設立 「不正競争防止法の一部を改正する法律」施行 (ドメイン名の不正取得や利用を不正競争行為に追加) 	<ul style="list-style-type: none"> 【米】 大統領令 13231 (Executive Order 13231) を 発令 「サイバー犯罪に関する条約」(Convention on Cybercrime) を採択 【米】 NIST FIPS197 が 発行され、新米国標準暗号 AES が規格化
2002	<ul style="list-style-type: none"> P2Pソフト「Winny」配布開始 	<ul style="list-style-type: none"> みずほ銀行の発足に伴うシステム統合で、大規模なATMトラブル発生 	<ul style="list-style-type: none"> 「ISO/IEC 17799:2000」が JIS 化され、「JIS X 5080:2002 情報技術-情報セキュリティマネジメント実践のための規範」発行 JIPDEC「ISMS適合性評価制度」の運用を開始 「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(プロバイダ責任制限法) 施行 	<ul style="list-style-type: none"> 【英】 電子署名規則 (The Electronic Signatures Regulations) 施行

年	情報通信技術関連の出来事	情報セキュリティ事件・事故	国内の政策・法律・標準等	海外の政策・法律・標準等
	<ul style="list-style-type: none"> Telecom-ISAC Japan、インシデント情報共有・分析センターとして設立 無線LAN暗号化方式WPA登場 【米】 Amazon.com、Amazon Web Services (AWS) を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ルートDNSサーバに対するDDoS攻撃により、一部で機能停止等の被害 	<ul style="list-style-type: none"> 「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」(特定電子メール送信適正化法) 施行 住民基本台帳ネットワーク開始 各府省情報化統括責任者(CIO) 連絡会議を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 【米】 「上場企業会計改革及び投資家保護法」(SOX法: Public Company Accounting Reform and Investor Protection Act of 2002) 施行 「OECD情報システム及びネットワークのセキュリティのためのガイドライン」発表 【米】 「連邦情報セキュリティ管理法」(FISMA) 施行
2003	<ul style="list-style-type: none"> Trusted Computing Group (TCG) 発足 	<ul style="list-style-type: none"> 【韓】 韓国でワーム型「SQL Slammer」の攻撃によりインターネットが一時停止 日本国内のFDP(飛行計画情報処理システム)に障害発生 	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省、「営業秘密管理指針」を策定 JVNワーキンググループ結成、JVN試行サイト公開 電子政府推奨暗号リスト公表 警察庁、セキュリティ情報専門サイト「@police」開設 経済産業省、情報セキュリティ監査制度の運用を開始 経済産業省、「情報セキュリティ管理基準」、「情報セキュリティ監査基準」を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 【米】 国土安全保障省(DHS) 設置 【米】 「National Strategy to Secure Cyberspace」発表 APCERT (Asia Pacific Computer Emergency Response Team) 発足
	<ul style="list-style-type: none"> 日本セキュリティ監査協会(JASA) 設立 ADSL普及、2003年12月末1000万回線 	<ul style="list-style-type: none"> 日銀ネットダウンにより金融機関間の決済停止 Antinyによる情報漏えい多発 Blasterワーム流行 京都府警、ファイル共有ソフトWinnyユーザ2名を逮捕 	<ul style="list-style-type: none"> 「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」(出会い系サイト規制法) 施行 経済産業省、「情報セキュリティ総合戦略」を公表 JISECがCCRA(Common Criteria Recognition Arrangement) に加盟 	<ul style="list-style-type: none"> 【米】 「カリフォルニア州情報漏えい対策法」(Security Breach Notification Law) 施行 【米】 US-CERT (United States Computer Emergency Readiness Team) 設立 APWG (Anti-Phishing Working Group) 設立 【米】 「国土安全保障に関する大統領指令第7号」(HSPD-7) 発布
2004	<ul style="list-style-type: none"> 【米】 Facebook設立 SNSサービスのmixi運営開始 	<ul style="list-style-type: none"> Yahoo! BB顧客情報漏えい事件 京都府警、Winny開発者逮捕 	<ul style="list-style-type: none"> 「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律」(公的個人認証法) 施行 「サイバー犯罪に関する条約」の締結を衆参両院で承認 情報通信研究機構(NICT) 発足 	<ul style="list-style-type: none"> 【欧】 ENISA (欧州ネットワーク情報セキュリティ庁) 設立
	<ul style="list-style-type: none"> デジタル・フォレンジック研究会設立 	<ul style="list-style-type: none"> フィッシングによる国内初の金銭被害発覚 	<ul style="list-style-type: none"> 「ソフトウェア等脆弱性関連情報取扱基準」策定、情報セキュリティ早期警戒パートナーシップ発足 IT総合戦略本部 情報セキュリティ基本問題委員会を設置 セキュリティキャンプ開始 警察庁、情報セキュリティ政策大系を見直し、新体系を発表 総務省、迷惑メールに関する研究会を設置 経済産業省、「システム監査基準」を改訂し、新たな「システム監査基準」「システム管理基準」を策定 経済産業省、電力分野におけるサイバーテロ演習実施 経済産業省、フィッシング・メール対策連絡会議第1回会合開催 	

年	情報通信技術関連の出来事	情報セキュリティ事件・事故	国内の政策・法律・標準等	海外の政策・法律・標準等
2005	<ul style="list-style-type: none"> 日本データ通信協会テレコム・アイザック推進会議設立 迷惑メール対策を検討・実施する組織「Japan E-mail Anti-Abuse Group (JEAG)」を設立 次世代電子商取引推進協議会 (ECOM) 設立 ブログの開設者数が約335万人に、国内SNSへの参加者が延べ約111万に達したと総務省が発表 	<ul style="list-style-type: none"> 大手価格比較サイトでのWeb改ざん被害 	<ul style="list-style-type: none"> 総務省、フィッシング対策推進連絡会開催 「e-文書法」施行、文書の電子化を促進 「個人情報保護法」全面施行 内閣官房情報セキュリティセンター (現内閣サイバーセキュリティセンター (NISC)) 設置 経済産業省、フィッシング対策協議会を設置 情報セキュリティ政策会議設置 	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティマネジメントの実践のための規範に関する国際標準規格 [ISO/IEC 17799:2005] 発行
	<ul style="list-style-type: none"> 【米】 YouTube、動画投稿サービスを開始 	<ul style="list-style-type: none"> 国内で初めてスパイウェアを使った詐欺事件を摘発 ジェイコム株大量誤発注事件 	<ul style="list-style-type: none"> IPA、「情報セキュリティ対策ベンチマーク」を公開 「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準 (2005年12月版 [全版本初版])」策定 「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る行動計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティマネジメントシステムの要求事項に関する国際標準規格 [ISO/IEC 27001:2005] 発行 ITサービスマネジメントの仕様 (認証基準) に関する国際標準規格 [ISO/IEC 20000:2005] 発行
2006	<ul style="list-style-type: none"> ICチップ内蔵のIC旅券導入 【米】 Twitter設立 	<ul style="list-style-type: none"> 警視庁、フィッシングサイト詐欺で初の逮捕者 暴露型ウイルス「山田オルタナティブ」や破壊的な活動を行う「原田ウイルス」が流行 	<ul style="list-style-type: none"> 「第一次情報セキュリティ基本計画」策定 「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」(預金者保護法) 施行 「会社法の一部を改正する法律」施行 「JIS Q 27001:2006」「JIS Q 27002:2006」発行 	<ul style="list-style-type: none"> 【米】 サイバー演習「Cyber Storm II」実施 【米】 「国家インフラ防護計画」(National Infrastructure Protection Plan) 発表
	<ul style="list-style-type: none"> GoogleのCEOが「クラウド・コンピューティング」と表現 PS3(Play Station 3) 発売 	<ul style="list-style-type: none"> NTT東西のひかり電話に数日間にわたる大規模な障害発生 京都地裁、Winny開発者に有罪判決 (後に無罪確定) 	<ul style="list-style-type: none"> ボットに対する注意喚起するサイバークリーンセンター稼働開始 	
2007	<ul style="list-style-type: none"> 運転免許証のICカード化開始 【米】 ISA Security Compliance Institute (ISCI) 設立 【米】 Apple、iPhoneを発売 	<ul style="list-style-type: none"> WikiLeaksの存在が初めて明らかに 【米】 大手小売会社で4570万件のクレジットカード情報の漏えいが発覚 デンソーからの機密情報持ち出しで中国人社員逮捕 エストニアへのサイバー攻撃 ルータの不具合によりNTT東西で電話やネット通信に障害発生 	<ul style="list-style-type: none"> NISC、重要インフラにおける分野横断的演習 (CIIREX) を開始 IPA、「暗号モジュール試験及び認証制度」を開始 事業用電気通信設備規則が施行され、GPS測位方式を基本方式として、緊急通報時の携帯電話の位置情報等通知機能を義務化 JIPDEC、ITサービスマネジメントシステム適合性評価制度の運営開始 	
		<ul style="list-style-type: none"> FBI、巨大ボットネット構築の容疑者逮捕 イージス艦情報流出で海自三佐逮捕 	<ul style="list-style-type: none"> 「金融商品取引法等の一部を改正する法律」(日本版SOX法) 施行 情報セキュリティ教育事業者連絡会発足 アジア・太平洋地域インターネット定点観測可視化プロジェクト (TSUBAME) スタート 	<ul style="list-style-type: none"> 【欧】 欧州委員会とMicrosoftのEU競争法に関する係争についてのMicrosoftの申立てを欧州第一審裁判所が棄却
2008		<ul style="list-style-type: none"> 秋葉原通り魔事件 (携帯サイトへの犯罪予告) 	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省サイバー演習 (重要インフラにおけるサイバー演習:航空) NISC、政府機関情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム (GSOC) 設置 	<ul style="list-style-type: none"> 【米】 「Comprehensive National Cybersecurity Initiative」(CNCI) (NSPD54/HDPD23) 策定

年	情報通信技術関連の出来事	情報セキュリティ事件・事故	国内の政策・法律・標準等	海外の政策・法律・標準等
	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンク、iPhone3Gを発売 【米】Android搭載スマートフォン発売 【米】クラウドセキュリティアライアンス(CSA)設立 	<ul style="list-style-type: none"> USBメモリ経由で感染するウイルスW32/Autorunが流行 ロシアからのグルジアへのサイバー攻撃 	<ul style="list-style-type: none"> 「フィッシング対策ガイドライン」公表 「情報セキュリティ管理基準」改定 「特定電子メール法」、「特定商取引法」の改正施行 	
2009		<ul style="list-style-type: none"> Confickerの感染大流行 Gumblar (GENOウイルス) 流行 	<ul style="list-style-type: none"> 「<u>第2次情報セキュリティ基本計画</u>」、「<u>重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第2次行動計画</u>」策定 第1回目・ASEAN情報セキュリティ政策会議 「<u>青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律</u>」(青少年インターネット環境整備法) 施行 IPA、「<u>組込みシステムのセキュリティへの取組みガイド</u>」を公開 経済産業省、「<u>情報セキュリティガバナンス導入ガイド</u>」を公開 	<ul style="list-style-type: none"> 【米】「<u>米国再生・再投資法</u>」(American Recovery and Reinvestment Act)によりスマートメーターの設置を促進 【蘭】オランダ議会上院がスマートメーターの導入義務化法案をプライバシー、セキュリティ上の理由から否決 【米】「Cyberspace Policy Review -Assuring a Trusted and Resilient Information and Communications Infrastructure」発表
	<ul style="list-style-type: none"> Android搭載スマートフォンが日本で発売 			<ul style="list-style-type: none"> 【米】ICS-CERT発足 【米】「Open Government Directive」発令
2010	<ul style="list-style-type: none"> Apple、iPadを発売 	<ul style="list-style-type: none"> オーロラ攻撃、Google等、30社を超える企業がハッキングされる被害 岡崎市立中央図書館ホームページへの大量アクセス事件 	<ul style="list-style-type: none"> 「<u>著作権法の一部を改正する法律</u>」施行 NISC、「<u>国民を守る情報セキュリティ戦略</u>」を公表 	<ul style="list-style-type: none"> 【米】サイバー軍(USCYBERCOM)始動
		<ul style="list-style-type: none"> 制御システムを狙った初のマルウェアStuxnet 尖閣諸島中国漁船衝突映像が流出 【米】米国外交公電WikiLeaks流出事件 【中東/北アフリカ】アラブの春 		<ul style="list-style-type: none"> 【欧】ENISA、サイバー演習「Cyber Europe 2010」開催
2011	<ul style="list-style-type: none"> IPアドレス枯渇(IPv4) インターネットセーフティコンテンツ協会(ISCA)設立 日本スマートフォンセキュリティ協会(JSSEC)発足 LINEの初版公開 	<ul style="list-style-type: none"> Androidを標的にしたマルウェアGeinimi 京都大学ほかにおける入試問題不正(ネット投稿)事件 東日本大震災に便乗したフィッシング詐欺が横行 ソニーにサイバー攻撃、情報漏えい1億件 【蘭】認証局DigiNotarへのハッキング 	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省、「<u>クラウドサービス利用のための情報セキュリティマネジメントガイドライン</u>」を公表 NISC、「<u>「情報の格付け及び取扱制限に関する規程」策定手引書</u>」を公表 	<ul style="list-style-type: none"> 【米】「<u>サイバー空間国際戦略</u>」(International Strategy for Cyberspace)発表 G8ドーヴィルサミット首脳宣言「オープンで相互運用可能で、セキュアで、信頼性の高いサイバー空間」の構築
		<ul style="list-style-type: none"> 国内大手重機メーカーにサイバー攻撃 総務省のPC23台が情報収集型のマルウェアに感染していたことが発覚 衆議院/参議院をターゲットにした標的型攻撃 	<ul style="list-style-type: none"> 「<u>情報セキュリティ研究開発戦略</u>」策定 「<u>情報処理の高度化等に対処するための刑法等の一部を改正する法律</u>」(サイバー刑法)施行 スマートフォン・クラウドセキュリティ研究会第1回会合 IPA、サイバー情報共有イニシアティブ(JCSIP)の運用開始 消費者庁、景品表示法のガイドライン「インターネット消費者取引に係る広告表示に関する景品表示法上の問題点及び留意事項」を公表 「<u>不正競争防止法の一部を改正する法律</u>」施行 	<ul style="list-style-type: none"> 【米】国防総省、「<u>サイバー空間作戦戦略</u>」(Department of Defense Strategy for Operating in Cyberspace)を公表 【英】「<u>サイバーセキュリティ戦略</u>」(The UK Cyber Security Strategy)公表 【米】サイバーセキュリティの研究開発戦略「Trustworthy Cyberspace: Strategic Plan for the Federal Cybersecurity R&D Program」公表

年	情報通信技術関連の出来事	情報セキュリティ事件・事故	国内の政策・法律・標準等	海外の政策・法律・標準等
2012	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティガバナンス協議会 (ISGA) 発足 	<ul style="list-style-type: none"> ヤマザキマザックの中国籍社員、不正競争防止法違反で逮捕 アノニマスが日本で可決された違法ダウンロード刑事罰化への抗議活動を宣言 	<ul style="list-style-type: none"> SECCON (SECurity CONtest) 開催 技術研究組合制御システムセキュリティセンター (CSSC) 設立 IPA、「ファジング活用の手引き」を公開 「不正アクセス行為の禁止等に関する法律の一部を改正する法律」施行 (フィッシングサイトやIDの売買が違法対象に) NISC、情報セキュリティ緊急支援チーム (CYMAT) 設置 	<ul style="list-style-type: none"> 【米】「消費者プライバシー権利章典」(A Consumer Privacy Bill of Rights) 公表 【米】「ビッグデータ研究開発イニシアティブ」(Big Data Research and Development Initiative) 発表 【米】「デジタルガバメント戦略」(Digital Government: Building a 21st Century Platform to Better Serve the American People) 発表
		<ul style="list-style-type: none"> PC遠隔操作による誤認識逮捕 	<ul style="list-style-type: none"> 「サイバー犯罪条約」、欧州評議会事務局長へ、条約の受託書を寄託して批准 電子行政オープンデータ戦略を発表 サイバー攻撃解析協議会発足 警察庁、「サイバーインテリジェンス対策のための不正通信防止協議会」を設置 パーソナルデータの利用・流通に関する研究会第1回会合 フィッシング対策協議会、「消費者向けフィッシング詐欺対策ガイドライン」を公表 	
2013	<ul style="list-style-type: none"> JASA-クラウドセキュリティ推進協議会発足 	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産省へのサイバー攻撃によりTPP関連の機密文書流出のおそれ PC遠隔操作事件、容疑者を逮捕 【韓】大規模サイバー攻撃により主要放送局や金融機関の社内システムがダウン DNSキャッシュサーバを用いたDDoS攻撃多発 【米】元NSA・CIA職員 Snowdenによる米盗聴検閲システムPRISM等の暴露 	<ul style="list-style-type: none"> 総務省、情報セキュリティアドバイザリーボードを設置 各府省庁にCSRIT設置が完了し、第1回各府省庁PoC会合開催 警察庁、サイバー攻撃分析センター設立 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(番号法)成立 「サイバーセキュリティ戦略」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 【欧】欧州委員会、「サイバーセキュリティ戦略」(Cybersecurity Strategy of the European Union) を発表 【米】「営業秘密侵害を低減するための米国政府戦略」(Administration Strategy on Mitigating The Theft of U.S. Trade Secrets) 発表 タリマンニュアル公開 組織における情報セキュリティガバナンスに関する国際標準「ISO/IEC 27014:2013」発行
		<ul style="list-style-type: none"> Apache Strutsの脆弱性を狙った攻撃が急増 【米】Target社で大規模な顧客情報流出 	<ul style="list-style-type: none"> 防衛省、サイバーディフェンス連携協議会 (CDC) 設置 「安全保障会議設置法等の一部を改正する法律」(安保会議設置法改正) 施行 国家安全保障会議 (日本版NSC) 発足 	<ul style="list-style-type: none"> OECD「プライバシー保護と個人データの国際流通についてのガイドラインに関する理事会勧告」改正 情報セキュリティマネジメントシステムの要求事項に関する国際標準規格の改訂版「ISO/IEC 27001:2013」発行
2014	<ul style="list-style-type: none"> ビットコイン大手取引所のマウントゴックス取引停止 Windows XPサポート終了 	<ul style="list-style-type: none"> OpenSSLにHeartbleedと呼ばれる脆弱性が発覚 【欧】欧州司法裁判所、過去の個人情報を検索結果から削除するよう求める権利があるとの判決 	<ul style="list-style-type: none"> 防衛省、サイバー防衛隊を設置 CSSC認証ラボラトリー、ISASecure EDSA認証機関としてEDSA認証開始 総務省、「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン」を公表 サイバー攻撃対策総合研究センター (CYREC) をNICT内に設立 「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第3次行動計画」策定 「パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱」公表 	<ul style="list-style-type: none"> ISASecure, SSA (System Security Assurance)、SDLA (Security Development Life Cycle Assurance) を発表 【米】重要インフラのサイバーセキュリティ強化に向けたガイドライン「Cybersecurity Framework」を公開 【欧】欧州議会第一読会、「EUデータ保護規則案」を採択

第IV部 情報通信技術の進展とサイバーセキュリティに関する年表

年	情報通信技術関連の出来事	情報セキュリティ事件・事故	国内の政策・法律・標準等	海外の政策・法律・標準等
	<ul style="list-style-type: none"> ・金融ISAC発足 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベネッセ、顧客の個人情報漏えい約3504万件 ・ iCloudからの著名人のプライベート写真流出 	<ul style="list-style-type: none"> ・「情報セキュリティ研究開発戦略(改訂版)」策定 	
2015-			<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>「サイバーセキュリティ基本法」全面施行</u> ・ サイバーセキュリティ戦略本部設置、NISCは内閣サイバーセキュリティセンターに改組 ・ <u>マイナンバー制度利用開始(番号法一部施行)</u> (2016/1/1) 	

(出典) 報道資料及び各種資料を基に三菱総合研究所作成。